海外 Special Report
海外ビジネス相談ニュース
Vol.271

信金中央金庫 企業成長推進部
グローバル事業推進室
SHINKIN CENTRAL BANK
Global Business Promotion Office
SME Growth Division
2026 年 10 月発行

本号の内容

1． 海外トピックス：インドネシア、日本、タイ、中国
2． 最近寄せられた相談事例（Q&A）： 中国現地法人向け親子ローン

1．海外トピックス

インドネシア：ハラール認証の取得義務化を２年延長

政府は 10 月 16 日、輸入食品や飲料等の一部に対するハラール認証の取得義務化について、10 月 18 日からの適用を、2028 年 10 月 17 日まで延期することを発表しました。事業者の取得義務化に対する準備状況等を鑑み、２年間の猶予期間を設けたものです。

日本：医療・福祉施設、学校等での給食業務、特定技能の受入れ再開へ

政府は 10 月 19 日、特定技能等の有識者会議で、現在、「外食業」である医療・福祉施設、学校等での給食業務について、2027 年度より「飲食料品製造業」に区分変更し、受入れを再開する方針を示しました。ただし、「外食業」の受入れ停止措置は継続されます。

タイ：空港の手荷物検査を厳格化

政府は空港における出国前の手荷物検査厳格化を発表しました。10 月 16 日より不審物が検出された場合、保安検査員は所有者の立会いなしで開封検査が可能です。禁止物品がないことの再確認のほか、開封時の破損防止について対応策を考慮する必要があります。

中国：新エネルギー車の輸出増値税の還付率を来年４月から引下げ

財政部および税務総局は 10 月 12 日、新エネルギー車（EV、PHV、FCV）の輸出増値税（付加価値税）の還付率を 2027 年４月より、現行の 13%から 9%に引き下げると発表しました。還付率の引下げ対象として、商品分類番号別に 67 品目が挙げられています。

©信金中央金庫 2026.10

3．最近寄せられた相談事例（Q&A)：中国現地法人向け親子ローンについて

Q　日本の親会社から中国に設立した子会社向けに、親子ローンを検討しています。現地での外貨管理に関して留意すべき点を教えてください。

A　中国では、日系企業を含む外商投資企業が日本の親会社など海外から資金を借り入れる場合（外債)、国家外貨管理局における外債登記と呼ばれる手続き等が必要です。借入限度額については、「投注差方式」または「マクロプルーデンス方式」に基づき算定されます。両方式では借入限度額の算定方法や返済後の借入枠の取扱いが異なるため、中国現地法人にとってどちらの方式を選択するのが良いか検討が必要です。

1．　投注差方式

投注差方式とは、外商投資企業の「投資総額」と「登録資本（中国語：注冊資本)」の差額を基準として、国外からの借入限度額を算定する方式です。本方式では、返済期限が 1 年以内の短期外債については借入残高、1 年超の中長期外債については借入発生額の累計により管理されます。短期外債は返済により借入限度額が回復する一方、中長期外債は完済しても原則として使用した同限度額が回復しない点に注意が必要です。なお、親会社保証による現地金融機関からの借入金額（スタンドバイ LC に基づく借入）は、本方式における借入残高には算入されません。

2．　マクロプルーデンス方式

マクロプルーデンス方式は、2016 年に中国人民銀行が発布した法令に基づき実施されたもので、企業の純資産額を基準に国外からの借入限度額を算定する方式です。

本方式による借入限度額は、直近の監査済み財務諸表における純資産額に、所定の計算方法により算出されます（本稿執筆時点では、純資産額の 3.5 倍)。

ただし、本方式では実際の借入額ではなく、借入期間や通貨等に応じた係数で調整された残高により借入枠を管理するため、実際の借入額と異なる点に注意が必要です。

なお、本方式では借入が返済されると借入限度額は回復します。

3．　投注差方式とマクロプルーデンス方式の選択について

外商投資企業は初めて外債登記を行う際、上述のいずれかの管理方式を選択する必要があります。マクロプルーデンス方式を選択した場合、投注差方式に変更することはできません。信金中金への相談によると、信用金庫取引先は投注差方式の選択が多い傾向にあります。本稿についてご不明な点がございましたら、お取引のある信用金庫を通じて信金中金宛にご相談ください。

<編集･発行>
信金中央金庫
企業成長推進部　グローバル事業推進室
東京都中央区八重洲１丁目３番７号
http://www.shinkin-central-bank.jp/
Tel：03(5202)7703

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。
また、本レポート掲載資料は、信金中央金庫が信頼できると考える各種データにもとづき作成していますが、信金中央金庫が正確性および完全性を保証するものではありません。
なお、記述されている予測または執筆者の見解は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

©信金中央金庫 2026.10